



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
コード番号 9816
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://www.striders.co.jp/>
(氏名) 早川 良太郎
(氏名) 前原 宏信 TEL 03(6910)8390

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,012	3.6	156	—	193	514.8	108	727.1
2025年3月期第3四半期	5,805	2.2	△20	—	31	33.1	13	388.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 106百万円(528.2%) 2025年3月期第3四半期 16百万円(1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	12.48	—
2025年3月期第3四半期	1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	5,741	2,716	47.2	304.61
2025年3月期	5,498	2,463	44.8	303.84

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,710百万円 2025年3月期 2,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	5.3	170	257.0	190	123.5	100	129.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	9,712,089株	2025年3月期	8,912,089株
2026年3月期3Q	813,509株	2025年3月期	807,499株
2026年3月期3Q	8,677,803株	2025年3月期3Q	8,197,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や訪日外国人客数の回復を背景に、観光関連分野を中心として持ち直しの動きが見られました。一方、金融政策の正常化に向けた動きや長期金利の変動を受け、不動産およびホテルを含む実物資産市場においては、投資家の利回りに対する目線が一段と厳格化し、キャップレート水準や将来キャッシュ・フローの安定性を重視した選別的な投資判断が強まっております。また、建築費・修繕コスト・人件費の高止まりが継続する中、物件取得および運営においては、資本効率や収益性を踏まえた慎重かつ戦略的な意思決定が求められる事業環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経済産業省が公表した「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレートガバナンスガイダンス」に則り、自社の競争優位性を伴った価値創造ストーリーの構築と、その実現に向けた業務執行を経営の中核に据えております。具体的には、日本とアジアを繋ぐゲートウェイとしての役割を軸に、マクロ経済環境および資本市場の動向を踏まえながら、取締役会が意思決定過程の合理性・透明性を確保するとともに、経営陣による迅速かつ果敢な意思決定と成長投資を伴うリスクテイクを支える機能を果たす体制を構築しております。これにより、既存事業の深化および新たな市場への展開を含む成長投資について、価値創造ストーリーとの整合性を踏まえた実効性の高い投資判断を可能としております。また、グループ全体の業務効率化および経営情報の可視化を目的とした統一システムの導入を進めるとともに、当該価値創造ストーリーに基づく投資判断の合理性・透明性および意思決定プロセスの実効性向上を図っております。

今後につきましては、既存事業との親和性が高い新たな市場への進出を成長ドライバーと位置付け、価値創造ストーリーの実現を支えるガバナンスの高度化を通じて進化させた経営体制の下、成長機会に対する適切なリスクテイクを可能とすることを基本方針としております。その実現に向け、財務を中核としたリスクキャパシティを明確に設定し、資本効率と収益性を意識した事業ポートフォリオの最適化および収益構造の変革を進めることで、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高6,012百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益156百万円（前年同期は営業損失20百万円）、経常利益193百万円（前年同期比514.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益108百万円（前年同期比727.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング・賃貸管理及びマンション建物の受託管理を行なうレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において、家賃保証事業を営んでおります。レジデンス事業は、賃貸市況の回復を背景に、サブリース賃貸借契約における賃料水準の改善や空室率の低位安定が進んだ結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。加えて、業務効率化やコストコントロールの徹底により、営業利益についても増益となりました。不動産売買事業においては、マンションオーナーの購入・売却ニーズを着実に取り込み、取扱件数の増加や案件採算の改善が進んだことから、売上高および営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。さらにレジデンス事業の周辺サービスである家賃保証事業につきましては、事業規模の拡大および収益性の安定化が進展したことにより、前年同期比で増収増益を達成しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は、レジデンス事業および不動産売買事業の増収により4,961百万円（前年同期比5.4%増）となり、同じく営業利益も216百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ゲートウェイホテルは、訪日外国人旅行者の増加などインバウンド需要の拡大という外部環境の追い風を受け、稼働率および販売可能客室1室あたり売上はいずれも前四半期の平均を上回る水準で推移いたしました。また、既存事業である宿泊事業においては、団体営業の強化やレベニューマネジメントの高度化を引き続き推進しております。加えて、今後の成長を見据え、ホテルを起点とした新たな収益基盤の構築にも取り組んでおり、具体的には、地域資源や地場事業者との連携を通じた宿泊以外の収益機会の創出を検討しております。これらの取り組みを通じ、将来的には宿泊事業にとどまらない総合観光事業への展開を目指しております。この結果、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で増収増益となりました。

倉敷ロイヤルアートホテルが所在する岡山県倉敷市では、歴史的街並みが残る美観地区を中心とした倉敷地区ならではの観光資源を背景に、国内外から安定した観光需要を獲得しております。こうした立地特性を活かし、団体営業の強化による安定的な集客を図るとともに、多様な国・地域からの訪日外国人観光客の誘客を進めることで、特定市場への依存を抑えた需要構造を構築しております。また、アートや文化をテーマとしたホテルコンセプトと地域資源を掛け合わせることで、倉敷滞在の付加価値を高め、観光需要の裾野拡大と収益性の向上を両立させております。これらの取り組みが奏功し、需要変動リスクの低減と収益基盤の安定化が進み、当第3四半期連結累計期間は前年同期を上回る売上を確保し、増収増益となりました。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、セグメント全体では増収増益、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,020百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は104百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界的な経済・金融市場の先行き不透明感が継続する環境下、新規投資に関しては引き続き慎重なスタンスを維持しつつ、国内市場における成長余地の見極めを進めてまいりました。具体的には、中小企業の事業承継ニーズや、インバウンド需要の回復を背景とした観光関連分野を中心に、情報収集および案件の精査を継続しております。また海外投資においては、国内に加え、南・東南アジアおよび欧州を対象地域とし、スタートアップ投資を中心に検討を進めております。特に、アグリテック、ヘルステック、エンターテインメントといった分野に注目し、将来的な成長性や事業シナジーの観点から投資機会の探索を行ってまいりました。

M&Aグローバル・パートナーズ株式会社においては、当社が2025年6月16日に完了した第三者割当増資において取得した資金を活用し、地方観光地におけるヴィラ型宿泊施設の建設・運営を行う新規事業への投資を進めております。STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の投資事業の売上高は40百万円（前年同期の売上高は計上されていません）、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加しました。これは主に関係会社短期貸付金が200百万円、棚卸資産が38百万円増加した一方で、売掛金が2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。これは主に長期貸付金が150百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。これは主に契約負債が38百万円、短期借入金が45百万円増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金が13百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に長期借入金が1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。これは主に第三者割当増資により資本金と資本剰余金を92百万円ずつ、親会社株主に帰属する四半期純利益108百万円を計上した一方で、自己株式の取得1百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、47.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月10日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容に変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,423	2,267,440
売掛金	151,650	148,663
有価証券	160	—
営業投資有価証券	234,196	285,005
棚卸資産	67,977	106,105
短期貸付金	750,500	750,500
関係会社短期貸付金	—	200,000
その他	154,873	162,592
貸倒引当金	△4,528	△4,258
流動資産合計	3,497,253	3,916,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	877,289	855,280
土地	515,733	525,114
その他（純額）	102,101	95,200
有形固定資産合計	1,495,123	1,475,595
無形固定資産		
のれん	75,130	69,038
その他	12,935	19,778
無形固定資産合計	88,065	88,817
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	55,249	53,188
長期貸付金	157,700	7,526
繰延税金資産	17,235	17,980
その他	182,605	177,419
貸倒引当金	△4,696	△5,425
投資その他の資産合計	418,094	260,690
固定資産合計	2,001,283	1,825,103
資産合計	5,498,536	5,741,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,675	60,454
短期借入金	—	45,416
1年内返済予定の長期借入金	274,092	260,556
未払費用	106,787	108,737
契約負債	259,553	298,206
未払金	72,954	80,279
未払法人税等	47,478	44,042
賞与引当金	23,549	13,446
預り金	98,077	87,046
その他	96,808	54,066
流動負債合計	1,043,975	1,052,252
固定負債		
長期借入金	1,684,772	1,683,291
長期預り敷金保証金	110,522	105,992
繰延税金負債	139,630	135,363
その他	55,849	47,735
固定負債合計	1,990,774	1,972,383
負債合計	3,034,750	3,024,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,677,938
資本剰余金	109,730	201,730
利益剰余金	968,233	1,035,983
自己株式	△226,615	△227,952
株主資本合計	2,437,287	2,687,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,212	22,933
その他の包括利益累計額合計	25,212	22,933
新株予約権	1,200	5,754
非支配株主持分	86	128
純資産合計	2,463,786	2,716,516
負債純資産合計	5,498,536	5,741,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,805,019	6,012,890
売上原価	4,314,956	4,305,119
売上総利益	1,490,062	1,707,770
販売費及び一般管理費	1,510,310	1,550,942
営業利益又は営業損失(△)	△20,248	156,828
営業外収益		
受取利息	6,148	15,361
受取手数料	38,117	27,043
為替差益	12,139	12,354
持分法による投資利益	3,360	4,688
その他	6,190	2,086
営業外収益合計	65,956	61,535
営業外費用		
支払利息	9,709	23,192
社債利息	59	—
リース解約損	3,500	—
その他	1,047	2,168
営業外費用合計	14,316	25,361
経常利益	31,391	193,003
特別利益		
関係会社株式売却益	18,265	—
特別利益合計	18,265	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	86	51
投資有価証券評価損	—	29,751
特別損失合計	86	29,803
税金等調整前四半期純利益	49,571	163,200
法人税、住民税及び事業税	37,453	59,897
法人税等調整額	△4,197	△5,011
法人税等合計	33,255	54,885
四半期純利益	16,315	108,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,224	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,091	108,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	16,315	108,314
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	690	—
為替換算調整勘定	△541	△2,279
持分法適用会社に対する持分相当額	415	—
その他の包括利益合計	564	△2,279
四半期包括利益	16,880	106,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,655	105,993
非支配株主に係る四半期包括利益	3,224	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月16日付で第三者割当による新株式発行を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,000千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,677,938千円、資本剰余金が201,730千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,346,401	865,211	—	2,211,613	231,552	2,443,166	—	2,443,166
その他の収益(注)4	3,361,853	—	—	3,361,853	—	3,361,853	—	3,361,853
外部顧客への売上高	4,708,254	865,211	—	5,573,466	231,552	5,805,019	—	5,805,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,277	—	1,277	—	1,277	△1,277	—
計	4,708,254	866,489	—	5,574,744	231,552	5,806,297	△1,277	5,805,019
セグメント利益又は損失(△)	138,032	△29,889	△19,224	88,918	28,837	117,755	△138,003	△20,248

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、I T関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138,003千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,643,913	1,020,339	40,287	2,704,541	1,800	2,706,341	—	2,706,341
その他の収益(注)4	3,306,548	—	—	3,306,548	—	3,306,548	—	3,306,548
外部顧客への売上高	4,950,462	1,020,339	40,287	6,011,090	1,800	6,012,890	—	6,012,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,967	459	—	11,426	—	11,426	△11,426	—
計	4,961,429	1,020,799	40,287	6,022,516	1,800	6,024,316	△11,426	6,012,890
セグメント利益	216,797	104,584	11,712	333,095	1,800	334,895	△178,066	156,828

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特許の先行技術調査事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△178,066千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	91,577千円	79,998千円
のれんの償却額	6,091	6,091

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。